

この「防災総研 NewsLetter」は当研究所の教員、職員、研究員などの関係者が研究活動や最新の防災総研の動きなどについて語るものです。

発行：国土館大学 防災・救急救助総合研究所 TEL：042-339-7191 〒206-0032 東京都多摩市南野2丁目11番1号

防災教育とフェアプレイ精神

～釜石を支えた外国人ラグーマンの勇気～

国土館大学 体育学部 学部長 古田 仁志



2011年3月11日。東北地方を襲ったマグニチュード9.0の巨大地震と、それに続く大津波は、日本列島に深い傷を残した。中でも岩手県釜石市は、沿岸部を襲った津波によって壊滅的な被害を受けた地域の一つである。鉄の町として栄え、そして何よりも「ラグビーのまち」としてその名を全国に知られる釜石は、一瞬にして日常を奪われた。

しかし、その瓦礫の中で、予想を超える勇気と行動を示した人々がいた。彼らは、外国から来日し、釜石シーウェイブスラグビーフットボールクラブに所属していたラグビー選手たち、スコット・ファーディ（オーストラリア出身）と、ピータ・アラティニ（ニュージーランド・元ニュージーランド代表）である。

地震発生当日、ファーディは高台のアパートで激しい揺れに見舞われた。すぐにクラブハウスに向かうと、そこで他のチームメイトたちと合流。電気も水も食料も乏しい中、わずかばかりの米を分け合いながら、冷たい体育館で数日間を過ごした。オーストラリア大使館からは「帰国便を用意する」という連絡が入ったが、彼はそれを断った。

「自分がここを離れたら、クラブに、町に申し訳が立たないと思った」と彼は後に語っている。

彼は瓦礫の撤去、避難所への物資運搬、泥出し作業などに積極的に加わり、現地の人々と肩を並べて作業した。アラティニも同様に、地元の避難所を回っては子どもたちにボール遊びを教え、高齢者の話に耳を傾けた。言葉が通じなくても、笑顔と行動で信頼を勝ち取っていく姿は、まさにラグビーが育んだ「ノー・クイット精神」(No Quit)そのものだった。

このような姿に、釜石の人々は驚き、そして心を動かされた。「この人たちは、国の違いを超えて、本当に私たちのために動いてくれている」。そう話す高齢の女性の目には、確かな希望の光が宿っていた。

ファーディはその後、オーストラリア代表として39キャップ(テストマッチ出場数)を記録するなど、国際的な選手に成長した。しかし、彼の心には常に釜石での経験が刻まれているという。「震災後、誰かのために行動するという価値観が自分の中で根付いた。ラグビー選手としてだけでなく、人として成長させてもらった」。

釜石の人々は、ラグビーを通じて「助け合いの精神」を文化として育んできた。かつて新日鐵釜石ラグビー部が日本選手権で7連覇を果たした際、その背後には地元企業や市民の支えがあった。震災後、その絆は再び、外国からの助っ人たちによって新たな形で確認されたのである。

震災から8年後の2019年、釜石には「釜石鶴住居復興スタジアム」が完成し、ラグビーワールドカップ日本大会の開催地として世界中から注目を集めた。津波の被害を受けた地域に、あえて「希望の象徴」として建てられたこのスタジアムは、ファーディらのように地域に寄り添った選手たちの思いを受け継ぎ、未来へと繋ぐメッセージを発信した。

ワールドカップでの試合前には、震災で犠牲となった人々への黙祷が行われた。スタジアムに集まった観客、世界のメディア、そして選手たちが共有した静寂の時間には、ラグビーが単なるスポーツを超え、人間の連帯と記憶を紡ぐ力であることが示されていた。

ラグビーには、「One for all, All for one (ひとはみんなのために、みんなはひとりのために)」という有名な言葉がある。ファーディやアラティニの行動は、この言葉をそのまま具現化したものだった。

近年、災害は日本のみならず世界中で頻発している。今後、スポーツ選手たちの果たすべき役割は、単に試合に出場するだけではなく、地域社会の一員として貢献するという視点が求められている。特に、若い世代のアスリートにとって、ファーディらのようなフェアなところ《魂》“プレーの外で輝くヒーロー”の存在は、将来の社会貢献活動における羅針盤となるだろう。

釜石での出来事は、自然の猛威と人間の連帯の両方を我々に突きつけた。極限の状況下でも、人は誰かのために動ける。そして、その力が「希望」や「再生」といった未来の物語を紡いでいく。スポーツの持つ社会的役割が問われる今こそ、このエピソードは強い意味を持って私たちに語りかけている。

参考：Beef Central “Remembering March 2011 - Wallaby and Aussie beef return to Kamaishi”

NHK 特集『ラグビーと復興 釜石の10年』

ワールドラグビー公式サイト(RWC2019 Legacy)

『ラグビーマガジン』2011年～2019年号 特集記事

釜石市公式ウェブサイト「震災記録と復興のあゆみ」

スコット・ファーディ インタビュー (ABC Australia / 豪州ラグビー協会)

古田 仁志…… 1970年東京都生まれ。修士(コーチ学)

国土館大学体育学部卒業後、1993年から三洋電機ラグビー部にてプレー。

2002年に筑波大学大学院入学を機に現役を引退し指導者の道へ。

2002年三洋電機ワイルドナイツ(現パナソニック)コーチ

2005年ラグビー日本代表テクニカルコーチ、19歳以下日本代表コーチ

2008年ラグビー20歳以下日本代表コーチに就任。

2010年から国土館大学体育学部に着任。体育学科主任、教務主任を経て2024年から体育学部長。

してる？ 防災
知ってる？

『職業的救援者のストレスケア』



災害時、多くの人が救援活動に尽力しますが、救援者やボランティア自身も強いストレスにさらされることがあります。被災地の状況や過酷な作業、被災者との感情の共有が、心身に大きな負担を与えるのです。不眠、食欲不振、頭痛、イライラといった症状が現れることもあります。さらに、ストレスに気づかず無理を続けると、燃え尽き症候群やうつ状態に陥る恐れもあります。自分の感情に敏感になり、時には活動を休む勇気も必要です。無理をせず、仲間と気持ちを分かち合い、十分な休息をとること、日記をつけるなどのセルフケアも効果的です。支援する人が元気でいることが、被災者を支える力になります。心の健康を守ることは、長期的に支援を続けるうえでも欠かせません。誰かを支えるには、まず自分を大切にすることが出発点です。

防災・救急救助総合研究所
准教授

曽根 悦子



上半期活動報告

2025 年度の防災総研

2024 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震により、石川県を中心に甚大な被害が発生した。被災から 1 年半以上が経過した現在も、復旧・復興に向けた取り組みが続いている。

本学防災・救急救助総合研究所では、2024 年 2 月以降、学生を引率して石川県七尾市で 6 回にわたるボランティア活動を実施してきた。

2025 年度に入ってから、8 月 3 日から 5 日までの 3 日間にわたり、公費解体を待つ家屋の整理や引越し支援を行ったほか、学生が一軒ずつ家庭を訪問し「何かお困りのことはありませんか」と声をかけるローラー型訪問活動も実施した。これらの活動は、これまでに培った経験を活かしつつ、学生の安全を第一に確保し、民間災害ボランティアセンターや地域住民と連携しながら進められた。

参加した学生にとっては、被災地の現状を自らの目で確かめるとともに、災害支援の重要性や復興過程における継続的な課題について学ぶ、貴重な機会となった。本活動は、本学の教育理念である「実践的防災教育」の一環であり、学生の成長と地域社会への貢献の双方に大きな意義を持つものであった。



総務

知ってほしい 国土館の防災対策

第 18 回

国土館の自衛消防隊について

世田谷、町田、多摩の各キャンパスは、消防関係法令（以下「法令」という。）により、用途、階層、面積が基準に該当していることから、自衛消防組織の設置が義務付けられています。
これを受け、学校法人国土館防火・防災管理規程第 7 条により、自衛消防組織に関しては各キャンパスの消防計画（以下「消防計画」という。）で定めるとともに、法令に基づき所轄消防署長へ自衛消防組織設置届出書を届け出しています。

1. 自衛消防隊の編成について

消防計画では、各キャンパス防火対象物自衛消防隊の設置が定められ、防火対象物自衛消防隊には、防火対象物本部隊及び自衛消防班（地区隊）の編成が定められています。

また、消防計画により各キャンパスの防火対象物自衛消防隊長は、世田谷キャンパスは総務部長、町田キャンパスは町田校舎事務課長、多摩キャンパスは多摩校舎事務課長がそれぞれ指定され、法令に基づく統括管理者として自衛消防隊を統括することになっており、自衛消防業務講習修了者（以下「講習修了者」という。）を充てて必要があります。

本部隊の編成については、2 名以上の職員で編成された情報連絡班、初期消火班、避難誘導班、応急救護班を置き、その班長には講習修了者を充てなければなりません。担当区域は、当該キャンパス全域となります。

一方、自衛消防班（地区隊）の編成については、班長は防火・防災管理者の選任する防火主任者が指定され、努めて講習修了者を充てることになっており、班員には担任する建物に勤務する職員が指定されています。自衛消防班の中にも情報連絡班、初期消火班、避難誘導班、応急救護班が編成されており、担当区域は防火主任者（自衛消防班長）の担任する建物となります。

2. 自衛消防隊の任務について

(1) 本部隊：火災発生時の初動対応及び全体の統制を行うものとし、本部隊の情報連絡班以外の班長、班員は、災害が発生している建物の自衛消防班長の指揮下で現場要員としての任務にあたります。

(2) 自衛消防班：担任する建物で災害が発生した場合に次の任務を行います。

ア 情報連絡班：被害状況の把握、情報収集、記録及び伝達、放送設備による館内放送、消防機関への通報等

イ 初期消火班：消火器、屋内消火栓等を活用した初期消火

ウ 避難誘導班：担任する建物に在館者の避難誘導、避難器具の設定等

エ 応急救護班：救出及び負傷者の応急手当、防火戸・防火シャッター等の操作、重要書類の搬出等

3. 自衛消防隊の活動について

自衛消防隊の活動は、災害が発生し公設の消防隊が到着するまでの間、初期消火、避難誘導等を行い、被害を最小限に抑えるための活動となります。火災を発見し消火活動に専念するあまり、119 番通報せず活動してしまうと、消火器等による初期消火活動が失敗した場合、消防隊の到着が遅れ被害を拡大させてしまう恐れがあります。119 番通報は初期の段階で必ず行うことが重要です。

また、平成 21 年の消防法令の改正で、防災管理制度が創設され、地震などの災害への対応が義務化されました。これにより、自衛消防隊の活動については、火災への対応だけでなく、地震やその他の災害への対応もしなければなりません。

国土館では、各キャンパスで実施している地震を想定した避難訓練や合同防災訓練での防災資機材の取扱い訓練及び自衛消防班を対象とした個別自衛消防訓練の実施により、自衛消防隊の防災意識の高揚を図るとともに活動能力の向上に努めています。

総務課

石井 文昭

防災コラム

防災における情報格差と多様性配慮の課題

本学には多数の外国人留学生在籍しており、防災対策においても十分な多様性配慮が求められています。日本では幼少期から防災教育や訓練を受ける機会が多く、基本的な知識や動作が「ストック情報」として蓄積されやすいです。一方、留学生は来日前にそうした知識を得る機会が乏しく、発災時の行動に不安を抱えることも少なくありません。加えて、言語や文化の違いは、発災時に刻々と変わっていく重要情報（フロー情報）の理解を困難にする要因ともなります。我々自身が海外滞在中に大規模災害に直面したと想像すれば、言語・制度・支援体制の違いがもたらす不安は容易に理解できます。こうした視点を持ち、平時からの多言語対応や実践的な訓練を行うことが重要です。さらに、障害者、高齢者、小児を連れた世帯など、多様な属性をもつ構成員への配慮も求められます。南海トラフ地震や首都直下地震が予測される中、誰一人取り残さない防災情報のあり方が求められています。

防災・救急救助総合研究所
職員

川手 桃

研究 Note 43

地域・学校・家庭で育む防災力と自然体験活動との関係

- 多摩市における子どもと保護者の防災意識調査 -

国士舘大学 防災・救急救助総合研究所 嘱託研究員 山崎 源太

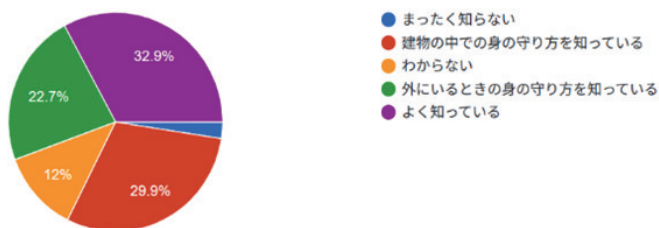


新型コロナウイルス感染症の影響により、学校教育における自然体験活動の機会は著しく減少した。児童生徒が屋外で遊ぶ時間が減り、家庭内での生活に偏重する傾向は、教育現場にも大きな変化をもたらした。従来のような形での自然体験活動の復元は困難となり、学校教育は新たな局面を迎えている。こうした状況を受け、昨年度、東京都内の公立小中学校を対象とした野外教育活動の実態調査を行った。その結果、地域と連携して自然体験活動を行っているとは回答したのは 233 件中 47 件、全体のわずか 20%にとどまった。環境教育に関する実施数はそれを下回り、学校教育における自然体験活動の継続が困難な状況にあることが明らかになった。また、地域住民が今後 5 年以内にに取り組むべき重要課題として最も多く挙げたのは「防災教育」であり、回答者の約半数を占めた。一方で、現在実施されている防災教育の取り組みは約 27.5%と、実際の活動量との乖離も確認された。これらを踏まえ、本年度は「自然体験活動と防災教育との関連性」に着目し、東京都が全世帯に配布した『東京防災』を基に、多摩市内の小中学校に通う児童生徒および保護者を対象としたアンケート調査を実施した。

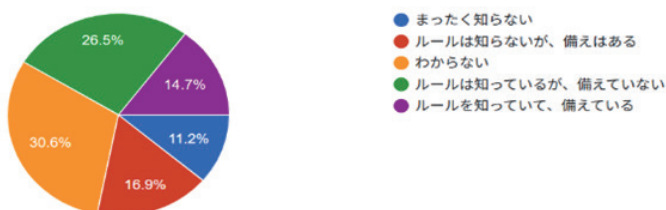
アンケートは、東京都多摩市にある公立学校の協力のもと、小学校低学年（1～3 年生）用に 7 問、高学年（4～6 年生）用に 14 問、中学生用に 17 問、保護者用に 16 問を設定し、それぞれの発達段階に応じた内容とした。回答形式は Google フォームによるオンライン方式とし、回答に要する時間は 5～15 分程度に抑えることで、学校や家庭への負担を軽減した。アンケート回収は保護者 1012 名、小学校低学年 784 名、小学校高学年 1144 名、中学生 2192 名の回答が集まった。

今回は過去に学校教育における自然体験活動や避難訓練などの経験が多いとされる中学生に焦点を絞って、2192 件のデータをもとに自然体験活動において身につけることができる注目をしたアンケート結果を下記に示すこととした。

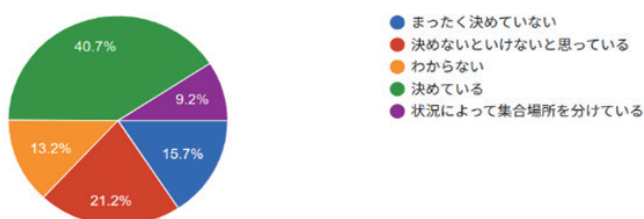
⑥外出時に大きな地震が起きた際の身の守り方を知っていますか。



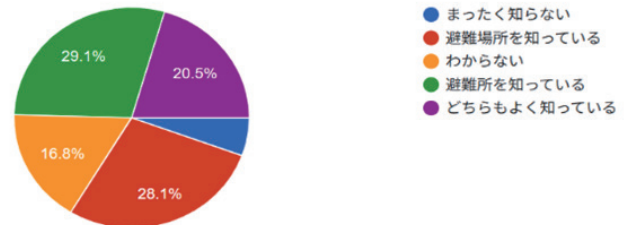
⑦外出時（学校以外）、家族の待つ自宅に帰ることが困難になった場合の行動に関するルールや必要な備えについて知っていますか。



⑨災害発生時、家族との集合場所を決めていますか。



⑩自宅からの一時避難を必要とする緊急時の「避難場所」と避難生活をする「避難所」を知っていますか。



⑪避難時に困っている人がいたとき手助けをすることができますか。



今回のアンケートから自然体験活動を日常的に行っているか否かにかかわらず、防災に対する知識や行動意識に大きな差異は認められなかった。これは、現在の学校教育において自然体験が防災教育と直結していない現状を反映していると考えられる。自然体験活動を実施している地域や学校であっても、その活動が防災力の育成に直接つながるような教育設計がなされていない可能性がある。一方で、自然体験を通じて培われる「自然への畏敬」「仲間との協働」「判断力・行動力」といった非認知能力は、災害発生時における判断や行動に有効に働くとする見解も根強く存在する。特に避難生活など非日常の場面においては、野外活動で得た経験が心身の柔軟な対応力に結びつくことが期待される。また、通常学校で行われていた防災教育に関しても地域と連携・協働することや保護者に対しても意識付けをするための取り組みも必要で、今まで行われていた防災教育は、災害が起こった後数日間の過ごし方に対する取り組みが多く、実際災害発生直後のことに関して意識が弱く、学習したとしても抜けてしまっていることや学んだことを家族に共有するといったことが少ないと感じることができる結果となった。

今後の展開として自然体験活動の教育的意義を再認識したうえで、それを防災教育と結びつける体系的なカリキュラムの構築が求められる。自然体験と防災教育は個別に存在するものではなく、互いに補完・強化し合う関係にあることが再確認された。単に自然に触れる経験を提供するだけでなく、それを生かして「生きる力」「判断する力」「他者と協働する力」を育む教育実践が求められる。これらの視点に立脚したカリキュラム開発と、教育現場への継続的な導入が今後の課題であり、学校教育における新しい野外教育のあり方を再構築する鍵となると考えられる。ただ、普通の授業ではなく野外で行われる授業の導入などで意識付けをするだけで変化が起きてくることも考えられる。新しく授業として導入するにはとてもハードルは高いかもしれないが、既存する授業のほんの一部に防災の話をするだけで意識の変化をさせることができると期待している。まずは私が国士舘大学で行っている多摩市の小学生を対象としている「多摩の自然学校」において、自然体験活動と防災教育を学ぶプログラム開発を進めていきたい。

山崎 源太 プロフィール

国士舘大学非常勤講師。東日本大震災、常総市水害支援で現地ボランティアコーディネーター。熊本地震で避難所開設支援など災害支援を担当した。

本邦におけるハイパフォーマンス CPR プログラムの開発と普及

国土館大学 防災・救急救助総合研究所 嘱託研究員

原 貴大



1. はじめに

病院外心肺停止 (Out of Hospital Cardiac Arrest 以下 OHCA) の救命率は公衆衛生上の大きな課題であり、世界各地で OHCA の救命率を向上させるための様々な取組が行われている。シアトル市は OHCA の救命率が世界一の街として知られており、2011 年にはバイスタンダーにより発生が目撃された OHCA のうち、救急隊接触時に除細動適応波形で合った場合の救命率が 50% に達し、現在では 60% を超える水準に達している^{1,2)}。一方で総務省消防庁によると本邦における 2024 年度と同条件下の救命率は 33.8% と 2014 年の 33.9% に対してあまり変化がない³⁾。

米国シアトル市では 1970 年に救命率を向上させることを目的に病院外救急医療の改善のために救急救命士制度を中心とする MEDIC ONE プログラムを開始した。また翌年 1971 年にはバイスタンダーによる心肺蘇生法 (Cardiopulmonary Resuscitation 以下 CPR) の実施が重要であるとして市民に対する CPR 教育も開始された。その後も「測定なくして改善なし」を合い言葉に通信指令員による口頭指導やスマートテクノロジーを用いたバイスタンダー CPR 実施率の向上など様々な取組が行われてきた。

2008 年からはこれらの取組のうち、特に重要だと思われる 10 項目を 10Steps for survival と呼称し、Resuscitation Academy というプログラムにしてシアトル近郊の地域に対して教育が行われるようになった。また 2015 年から同プログラムを世界的に普及することを目的に Global Resuscitation Alliance (以下 GRA) が発足した⁴⁾、本邦では 2019 年より GRA Japan Chapter が発足し、10Steps for survival の普及や日本版ハイパフォーマンス CPR プログラムの作成を中心に活動している。

2. 方法

シアトルで行われているハイパフォーマンス CPR プログラムを元に、日本版のハイパフォーマンス CPR ベーシックコースを作成し、その効果を検証した。プログラム作成に際しては消防期間に所属する救急救命士、シアトルにてハイパフォーマンス CPR の指導者資格を取得した救急救命士、そして医師によるワーキンググループを組織した。

プログラムはシアトルで行われている 4 時間のコース内容を踏襲し、30 分間の事前講義動画に加えて 3 時間半の実技を行っている。なお日本版ハイパフォーマンス CPR ベーシックコースでは、本邦の救急医療事情を鑑み、シアトルではオプションとなっている自動心マッサージ器の取り扱いを必須としている点や除細動実施中に胸骨圧迫実施者が手を胸部直上で構えて待っている「Hover hands」という手技を必須としないこと、そしてプログラムの前後でスキルチェックとして胸骨圧迫比率 (Chest compression Fraction 以下 CCF) を中心とする 4 分間の CPR の質の測定を行う点などの特徴がある。(表 1)

コース開催は 2022 年 12 月から 2023 年 11 月までに、消防職員を対象に試行コースとして 8 回開催し、その後 2024 年から現在に至るまでハイパフォーマンス CPR ベーシックコースを正式コースとしての開催を続けている。

3. 結果

2022 年から開催された試行コースにおける受講者数は 179 名であり、開催された 8 コースのうち、消防本部を対象としたものが 6 回。救急救命士養成課程教員を対象としたものが 1 回。セミナー参加者を対象としたものが 1 回であった。正式コースとなってからは 2024 年 1 月から 2025 年 7 月までで 34 回コースを開催し、延べ 1029 名が受講した。開催の主催団体は消防組織または消防官の自主勉強団体による開催が 37 回。救急救命士養成校やセミナーでの開催が 5 回であった。また開催地ではこれまで 47 都道府県の内、20 都道府県で開催をした。その内長野県・新潟県・石川県では県のメディカルコントロール主催の開催となり県内全ての消防から受講者を得る事ができたが、それ以外の地域では県レベルでの講習開催には至っていない。(図 1)

4. まとめ・今後の展望

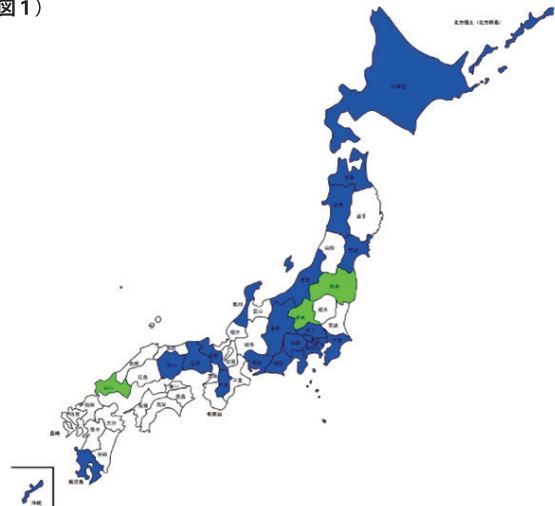
2022 年 12 月からの約 2 年半で 42 回のコース開催と延べ 1208 名の受講者を得たことは本プログラムにおける関心の高さを示していると考えられる。一方でハイパフォーマンス CPR プログラム自体は講習受講に加えて、救急隊活動に対する質改善プログラムを導入することでその効果を発揮する。オーストラリアのヴィクトリア州では 2019 年に同プログラムを導入したことにより、自己心拍再開率は過去 5 年間の平均に比べて調整オッズ比 1.38 と有意な改善を認めたとしている⁵⁾。またアメリカのアラバマ州でも 2018 年に同プログラムを導入した後 16 ヶ月間においてそれまで自己心拍再開率が 38.46% であったものが 54.55% と大きく改善傾向にあった⁶⁾。

現状ベーシックコースについては BLS に特化している。しかし救急隊活動においては特定行為や家族への対応、そして医療機関への搬送などより多くの要素が含まれる。今後はこれらの要素を網羅しつつ、質の改善プログラムを導入する動機付けを与えられるコース開発が望まれる。

(表 1)

プログラム		
時間	内容	形式
0:00 ~ 0:30 (30)	開場・受付	
0:30 ~ 0:35 (5)	GRA-Japanからのメッセージ	挨拶
0:35 ~ 0:45 (10)	スキルチェック I	実技①
0:45 ~ 1:00 (15)	HP-CPRにおける胸骨圧迫	実技②
1:00 ~ 1:15 (15)	BVMによる人工呼吸	
1:15 ~ 1:40 (25)	胸骨圧迫と人工呼吸(30:2)で行うHP-CPR	
1:40 ~ 1:50 (10)	休憩	
1:50 ~ 2:00 (10)	最速での心停止確認	実技③
2:00 ~ 2:25 (25)	最短の中断時間で行う電気ショック	実技④
2:25 ~ 2:50 (25)	チームCPR	実技⑤
2:50 ~ 3:00 (10)	休憩	
3:00 ~ 3:30 (30)	自動心マッサージ器の取り扱い	実技⑥
3:30 ~ 3:55 (25)	スキルチェック II	実技⑦
3:55 ~ 4:00 (5)	質疑応答・終了式	挨拶

(図 1)



- 1) Journal of Emergency medical services: Seattle' s Survival Rate Rises to Unprecedented Levels. <https://www.jems.com/patient-care/cardiac-resuscitation/seattle-s-survival-rate-rises-unprecedented/> (最終アクセス 2025/08/30)
- 2) Global Resuscitation Alliance: Seattle. <https://www.globalresuscitationalliance.org/seattle/> (最終アクセス: 2025/08/31)
- 3) 総務省消防庁: 令和 6 年版 救急救助の現況 I 救急編. https://www.fdma.go.jp/publication/rescue/items/kkkg_r06_01_kyukyu.pdf (最終アクセス: 2025.03.03)
- 4) G.D.Nadarajan, L.Tiah, Andrew Ho. et al: Global resuscitation alliance utstein recommendations for developing emergency care systems to improve cardiac arrest survival. Resuscitation Vol132, Nov 2018, 85-89.
- 5) Ziad Nehme 1, Jocasta Ball 2, Michael Stephenson at el: Effect of a resuscitation quality improvement programme on outcomes from out-of-hospital cardiac arrest. Resuscitation. 2021 May;162:236-244.
- 6) McHone, Adam J, Edsall Jason, at el: Implementation of a Team-Focused High-Performance CPR (TF-HP-CPR) Protocol Within a Rural Area EMS System. Adv Emerg Nurs J. 2019 Oct/Dec;41 (4) :348-356

原 貴大プロフィール

博士 (救急救命学) 救急救命士。国土館大学防災・救急救助総合研究所嘱託研究員。国土館大学大学院救急システム研究科助手を経て、明治国際医療大学保健医療学部救急救命学科講師として勤務している。Global Resuscitation Alliance Japan Chapter 委員。専門は救急救命士教育。病院前救急医療体制の国際比較など。